

出国空海港別構成比率を考慮した 訪日外国人旅行者の都道府県別訪問率の推定

古屋 秀樹¹

¹正会員 東洋大学教授 国際観光学部国際観光学科 (〒112-8606 東京都文京区白山)

E-mail: furuya@toyo.jp.

本研究は、訪日外国人のリピーター比率が増加する中で、どのような地域でリピーターの訪問率が高くなっているか実態把握を目的として、訪日外国人旅行者の都道府県別訪問率の推定を行った。分析では、まず観光庁が実施した「訪日外国人消費動向調査」(2015年、2016年)を用いながら、アンケート調査におけるサンプル構成比率を出国空海港別構成比率(出入国管理統計)に合致させるように拡大処理を行った。次に拡大処理されたデータから、拡大前後の差異を明らかにするとともに、リピーターと初回来日者、団体・個人パッケージツアーと個人手配旅行との都道府県別訪問率やその差異を把握した。また、一部の都県では訪問者数が増加しているにもかかわらず、訪問率が減少していることを明らかにした。

Key Words : Consumption Trend Survey for Foreigners Visiting Japan, foreign visitors

1. はじめに

2016年の訪日外国人旅行者数は2,403.9万人(対前年比22%増加)を数え、その増加数は一昨年約600万人、昨年400万人と大きい。2017年上半年期についても前年同期比17.4%増の1,375.7万人となり、主要20市場全てで過去最高を記録している¹⁾。訪日外国人(2016年)の国籍・地域別内訳は、中国637万人(前年比27.6%増)、韓国509万人(27.2%増)、台湾417万人(13.3%増)、香港184万人(20.7%増)となっており、これら4か国で1747万人(全体の73%)、米国(124万人)、タイ(90万人)を加えた上位6市場の合計は1961万人となり、全体の82%を占める。さらに、明日の日本を支える観光ビジョン構想会議では、今後の目標として2020年:4000万人、2030年:6000万人を設定し、さらなる誘客に向けた取り組みを行っている。

その一方で、資料2によると、中国人の年間国外旅行の頻度や1回の旅行における日数、複数都市訪問の割合が増加する中で、今後1年間に訪れたい国では日本は昨年2位から7位に順位を下げている。「もっと遠くに、もっと長く」訪問したいという旅行動向の変化を示している。日本国内に目を転じると、リピーターや個人手配旅行が増加するとともに、訪日意向、志向、行動形態も変化していると考えられ、個人手配増加の一側面として、民泊施設の利用増加もみられる。例えば、資料3によると、Airbnbの日本国内での外国人利用者が約370万人で、こ

れは訪日外国人旅行者の約15%に相当し、さらに将来の利用率は20~25%(2020年)と見込まれている。

以上から、従前と異なった属性、行動特性を有する訪日外国人旅行者の増加が予想されるため、その実態を的確にとらえ、それに基づく訪日プロモーション、ソフトやハード対策を行う必要がある。

そのための計画情報として各種データがあるが、行動データに加えて消費行動、評価データが具備されること、ある程度のサンプル数が確保されていることから訪日外国人消費動向調査の利用が考えられる。そこで、本研究では、訪日外国人旅行者の旅行行動の中でも特に都道府県への訪問の把握を行うとともに、訪日回数や旅行形態別にどのような違いがあるのか、2カ年のデータを用いて明らかにすることを目的とする。

その際に、本調査は空海港でのアンケート調査のため、国籍・地域の構成比率に偏りが存在する。そのため、それらの偏りを「法務省出入国管理統計」に合致させるようにサンプルの拡大処理を行い、それを用いて旅行者の行動特性の把握を試みる。

2. 本研究の位置づけ

本研究では、観光庁が実施した「訪日外国人消費動向調査(平成27年、28年)」の個票データを用いて分析を行った。本調査は、18空海港の国際線ターミナル搭乗待合ロビーで出国を待つ訪日外国人旅行者に対して、12

言語対応のタブレット端末または紙調査票を用い、外国語を話せる調査員による聞き取り方式によっておこなわれたものである。なお、国籍・地域別の調査枚数は、20の国籍・地域と「その他の国籍・地域」の計21区分について目標回答数を設定し、四半期毎に総数9,710サンプルを目標に調査が実施されている。調査項目は、個人属性ならびに訪日旅行に関する訪問地、同行者、旅行支出、土産品の購入実態、旅行情報源、満足度と再訪意向の聞き取りを実施したものであり、サンプル数は79,739人（2015年：39,783人、2016年：39,956人）である。

さて、訪日外国人消費動向調査はアンケート調査に協力した任意の被験者データであるため、その属性に偏りが考えられる。本来、抽出台帳に基づいたランダムサンプリングにより標本が決定され、抽出率の逆数である拡大係数を用いて補正する方法が適切といえるが、訪日外国人旅行者の場合は抽出台帳自体がない。そこで、個別の属性などの周辺確率のみ合致させる補正が考えられ、その際には全数把握されているデータの活用が必要となる。例えば、訪日外客数（JNTO）は国籍・地域別月別に整備されており、出入国管理統計の中では月別の国籍・地域別年齢階層別男女別データがある。本分析では、訪問地の特性把握を重視することとし、それとの関連性が高いと考えられる空海港別国籍・地域別出国者数⁴を用いて、四半期別出国空海港別出国者数に対する国籍・地域別出国空海港別サンプル数の比率の逆数をサンプルに乗じて拡大処理を行った。

なお、訪日外国人旅行者数は、日本永住者等の外国人ならびに乗員上陸数を除く一方、外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のため出入国管理統計と一致しないものの、空海港別の構成比率を考慮することが重要と判断した。また、訪日外国人消費動向調査が出国時の調査のため、出国者数を用いた。

本研究の特色であるが、上述した補正を行い、最新の外国人旅行者の国籍・地域別等の特性把握を行うことといえる。

3. サンプルの拡大処理とその結果

(1) 訪日外国人消費動向調査のアウトライン

はじめに、訪日外国人消費動向調査データを用いて、サンプルの概要を把握した。表-1は、四半期別のサンプル数（2015年、2016年）ならびに出国者数（出入国管理月報）を示したものである。調査データは、各四半期ではほぼ同程度のサンプルが得られている一方、出国者数は増加傾向を示しており、国籍等や出国空海港の構成比率やその偏りをチェックしながら、訪日外国人旅行者の行動特性を把握する必要があると考えられる。

表-1 四半期別サンプル数ならびに出国者数

調査時期	サンプル数	比率	出国者数	比率
2015.Q1	9,946	12%	4,217,941	10%
2015.Q2	10,045	13%	4,975,296	12%
2015.Q3	9,948	12%	5,112,911	12%
2015.Q4	9,844	12%	5,167,472	12%
2015年計	39,783	50%	19,473,620	46%
2016.Q1	9,945	12%	5,588,907	13%
2016.Q2	10,045	13%	5,681,542	13%
2016.Q3	9,998	13%	5,915,254	14%
2016.Q4	9,968	13%	5,831,450	14%
2016年計	39,956	50%	23,017,153	54%
合計	79,739	100%	42,490,773	100%

表-2 出国空海港・国籍地域別平均立寄り都道府県数（観光庁データ）ならびに構成比率

	新千歳空港	函館空港	仙台空港	新潟空港	羽田空港	成田空港	富士山静岡空港	小松空港	中部空港	関西空港	広島空港	高松空港	福岡空港	鹿児島空港	那覇空港	那覇空港(下関)	博多港	釧路港	観光庁	出入国(%)	
中国	1.2	1.3	2.2	2.4	2.3	3.6	4.3	4.3	4.1	3.4	2.0	4.1	2.3	1.3	1.1	2.6		3.2	15	23	
韓国	1.0		1.5	1.5	1.5	2.2	2.4	1.8	1.8	2.0	1.5	1.5	1.9	1.1	1.0	2.2	1.8	1.0	1.8	40	23
台湾	1.0	1.2	2.9	2.0	2.0	2.7	2.3	3.5	3.0	2.5	2.8	2.6	2.8	2.1	1.0				2.3	11	18
香港	1.2				1.8	2.6			2.9	2.4	2.9		2.4	1.7	1.0				2.1	3	8
米国	1.5		1.0		2.2	2.8	2.0		2.2	3.5	1.0		2.7		1.0		1.0		2.9	7	5
タイ	1.0				2.1	2.9			2.3	2.8			2.8						2.5	2	4
フィリピン					2.1	2.6			2.2	2.4			1.9						2.4	2	2
オーストラリア	1.0				2.9	3.7				4.0					1.0				3.6	2	2
マレーシア	1.1				2.4	2.7			2.4	2.6			2.2		1.0				2.6	2	2
シンガポール	1.0				2.0	3.0			2.6	2.4			2.7		1.0				2.5	1	2
英国	1.5				2.6	3.4			1.3	3.7			3.3						3.1	2	1
カナダ	1.0				2.7	3.1			1.5	4.0			2.5		1.0				3.1	2	1
フランス					2.8	3.8			4.5	4.1			3.5						3.5	1	1
インドネシア	2.0				2.6	3.2			2.0	3.0			2.0						2.9	2	1
ドイツ					2.8	3.4			2.0	3.4			3.3						3.1	1	1
ベトナム					2.5	3.3			3.1	2.8			2.0						3.0	1	1
インド					2.7	2.4				2.6			1.5						2.5	2	1
イタリア					2.8	3.6			2.0	4.5									3.8	2	1
スペイン					3.1	4.2			6.0	4.2									4.1	1	0
ロシア	1.5				2.8					3.3			4.0						2.7	1	0
その他	1.0				3.3	3.5			2.5	3.5			2.6		3.0	1.0			3.4	1	5
総計	1.1	1.2	2.1	2.0	2.0	3.0	3.5	3.1	2.9	2.6	2.1	2.4	2.0	1.3	1.0	2.2	1.8	1.0	2.4	100	100
観光庁	5	0	0	0	11	34	1	0	4	25	0	0	9	0	5	1	2	1	100		
出入国	5	0	0	0	14	30	0	0	5	26	0	0	7	0	6	0	1	0	97		

※観光庁：訪日外国人消費動向調査（2カ年分）の構成比率
 ※出入国：出入国管理統計月報（2カ年分）の構成比率
 ※空白セル：サンプル数0を示す。

次に、表-2を用いてサンプル構成比率を確認すると、まず国籍・地域別構成比率（最右欄（列））では、上位6カ国において韓国、米国のサンプル比率が実績値より高い一方で、他の地域は低くなる乖離がみられる。一方、出国空海港別構成比率（最下欄（行））では主要18空海港を対象としているため実績値合計が97%に留まることに留意する必要があるが、その中で、成田空港が若干高く、他の空海港はほぼ実績値と近似している。以上から、国籍・地域と出国空海港の構成比率において、十分な整合性をもっているとは言い難く、サンプルから導出される値が偏りを持つ恐れがある。例えば、各地域への訪問率の導出を考えた場合、実績値から乖離し、これを用いて外国人消費による経済効果推定を行った場合、過大もしくは過小推定となる。これらを念頭に、都道府県別の

訪問を考えて、表-2中央部に出国空海港別国籍・地域別平均立寄り都道府県数を示した。出国空海港や国籍・地域によって平均値にばらつきがみられるため、サンプル構成比率の適切な処理が必要と考えられる。

(2) 拡大係数の設定

表-3-5は、出国者数上位6カ国・地域の出国空海港別利用者数等を示したものである。構成比率をみると、台湾と香港では、成田空港、関西空港が多く、那覇空港、新千歳空港が続いており、構成比率が類似していると判断できる。しかしながら、表-5から、香港の対前年比では高松空港、広島空港の増加が多く、新規路線の就航などで状況が変わっていることがわかる。

これらを考慮するために、四半期別にコントロールトータル（空海港別出国者数）に対する国籍・地域別出国空海港別サンプル数の比率の逆数をサンプルに乗じて拡大処理を行った。なお、サンプルの欠損が考えられるもののより細かい出国空海港別の特徴を捉えること、ならびにJNTOが重点市場と設定していることから、18空海港ならびにその他を含む21国籍・地域区分を設定した（合計378セル）。

なお、サンプルが存在しないセルは、その拡大係数を設定することができないため、拡大自体を行わないものとした。そのため、コントロールトータルとの不一致について確認を行った。表-6は、国籍・地域別に集計した欠損率（1-（合計拡大後出国者数/出国者数実績値））である。

表-3 上位6ヶ国の出国空海港別利用者数（単位：万人）

2016年 出国者 数	新千歳 空港	函館 空港	仙台 空港	新潟 空港	羽田 空港	成田 空港	富士山 静岡 空港	小松 空港	中部 空港	関西 空港	広島 空港	高松 空港	福岡 空港	鹿児島 空港	那覇 空港	開門 港 (下関)	博多 港	厳原 港	その他	合計
中国	13	2	1	2	84	139	8	1	51	153	2	2	16	1	23	0	0	0	15	513
韓国	31	0	1	1	49	72	1	1	12	163	1	1	89	2	43	8	15	8	37	534
台湾	32	7	2	0	31	119	2	4	17	135	2	2	26	1	41	0	0	0	11	401
香港	12	0	0	0	13	42	0	0	10	55	2	1	14	3	18	0	0	0	4	174
米国	2	0	0	0	26	74	0	0	3	15	0	0	2	0	2	0	0	0	3	128
タイ	9	0	0	0	11	40	0	0	4	22	0	0	5	0	1	0	0	0	0	92

表-4 上位6ヶ国の利用出国空海港別構成比率（単位：％）

2016年 構成比 率	新千歳 空港	函館 空港	仙台 空港	新潟 空港	羽田 空港	成田 空港	富士山 静岡 空港	小松 空港	中部 空港	関西 空港	広島 空港	高松 空港	福岡 空港	鹿児島 空港	那覇 空港	開門 港 (下関)	博多 港	厳原 港	その他	合計
中国	3	0	0	0	16	27	2	0	10	30	0	0	3	0	5	0	0	0	3	100
韓国	6	0	0	0	9	14	0	0	2	30	0	0	17	0	8	1	3	2	7	100
台湾	8	2	1	0	8	27	0	1	4	28	0	1	6	0	10	0	0	0	3	100
香港	7	0	0	0	8	24	0	0	6	31	1	1	8	2	10	0	0	0	2	100
米国	2	0	0	0	20	59	0	0	2	12	0	0	2	0	2	0	0	0	2	100
タイ	10	0	0	0	12	44	0	0	5	23	0	0	5	0	1	0	0	0	0	100

表-5 上位6ヶ国の出国空海港別利用者数対前年比

2016年/ 2015年 比	新千歳 空港	函館 空港	仙台 空港	新潟 空港	羽田 空港	成田 空港	富士山 静岡 空港	小松 空港	中部 空港	関西 空港	広島 空港	高松 空港	福岡 空港	鹿児島 空港	那覇 空港	開門 港 (下関)	博多 港	厳原 港	その他	合計
中国	1.1	0.9	1.0	0.8	2.0	1.0	0.6	1.1	1.3	1.1	1.1	1.1	1.0	0.8	1.2	0.0	1.2	0.3	1.0	1.2
韓国	1.6	2.1	1.4	1.3	1.1	1.3	1.1	1.2	1.1	1.4	1.3	1.0	1.2	0.9	1.5	1.0	0.9	1.1	1.0	1.3
台湾	1.1	1.0	1.4	1.0	1.1	1.1	0.9	0.9	1.4	1.2	0.9	1.4	1.2	1.4	1.2	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1
香港	1.0	1.5	1.6	1.0	1.1	1.2	0.9	1.0	1.1	1.2	3.7	7.3	1.2	2.5	1.0	1.8	1.0	0.8	2.4	1.2
米国	1.2	1.2	0.6	1.5	1.3	1.2	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.5	0.8	0.8	1.0	1.4	1.2
タイ	1.1	0.9	1.3	0.2	1.0	1.1	0.2	0.7	1.3	1.2	0.8	0.3	0.8	8.3	0.9	0.3	1.0	0.7	1.7	1.1

欠損率はマレーシア、インドなどでは高いが、合計では最大3%に留まっている。なお、ケース1として出国者が存在するにもかかわらずサンプル数が0となっているセル、ならびにケース2として「出国者数合計(2年間)/サンプル数合計(2年間)÷532」よりも出国者数が少なく、かつサンプル数0のセルを数え上げ、全セル数に対する割合を表下部に示した。特に「ケース2」では該当セル数が少なく、調査サンプル数の規模に照らすと大きな欠損なく拡大できていると考えられる。また、表-7は、空海港別に示したものであるが、サンプル数の少ない空海港、国籍等で欠損率が高くなったり、大きな拡大係数を設定せざるを得ない状況といえる。

表-6 国籍・地域別合計拡大後出国者数の欠損率

	2015 .Q1	2015 .Q2	2015 .Q3	2015 .Q4	2016 .Q1	2016 .Q2	2016 .Q3	2016 .Q4
中国	1%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%
韓国	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
台湾	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
香港	1%	0%	0%	0%	1%	2%	1%	1%
米国	2%	20%	2%	2%	2%	0%	2%	2%
タイ	2%	0%	1%	2%	1%	1%	1%	1%
フィリピン	2%	1%	1%	1%	2%	1%	2%	2%
オーストラリア	14%	6%	6%	5%	3%	5%	5%	7%
マレーシア	8%	27%	10%	17%	26%	21%	22%	5%
シンガポール	3%	2%	2%	6%	5%	2%	5%	0%
英国	12%	6%	5%	10%	6%	6%	7%	7%
カナダ	7%	8%	11%	6%	23%	7%	9%	9%
フランス	3%	2%	4%	3%	4%	3%	3%	3%
インドネシア	6%	5%	7%	4%	5%	4%	7%	5%
ドイツ	3%	3%	1%	3%	3%	3%	3%	2%
ベトナム	2%	2%	2%	2%	2%	1%	2%	2%
インド	25%	23%	21%	7%	7%	21%	19%	20%
イタリア	3%	2%	4%	27%	2%	3%	3%	26%
スペイン	5%	2%	1%	31%	3%	3%	3%	35%
ロシア	7%	8%	16%	17%	9%	11%	12%	18%
その他	5%	18%	21%	4%	5%	24%	2%	8%
合計	2%	3%	2%	2%	2%	2%	1%	2%
ケース1のセル数	226	232	231	226	227	231	234	230
全体に占める割合	60%	61%	61%	60%	60%	61%	62%	61%
ケース2のセル数	24	25	27	29	25	30	29	35
全体に占める割合	6%	7%	7%	8%	7%	8%	8%	9%

表-7 空海港別合計拡大後出国者数の欠損率

	最大拡 大係数	最小拡 大係数	2015 .Q1	2015 .Q2	2015 .Q3	2015 .Q4	2016 .Q1	2016 .Q2	2016 .Q3	2016 .Q4
新千歳空港	5,392	72	6%	5%	5%	11%	4%	3%	4%	4%
函館空港	1,068	30	21%	20%	26%	2%	2%	1%	1%	2%
仙台空港	2,142	15	11%	5%	3%	4%	14%	8%	4%	5%
新潟空港	1,071	12	18%	7%	8%	5%	8%	12%	10%	22%
羽田空港	51,430	90	3%	18%	8%	2%	3%	9%	2%	3%
成田空港	1,961	81	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
富士山静岡空港	3,480	101	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	2%
小松空港	881	25	7%	3%	4%	6%	9%	3%	5%	4%
中部空港	9,889	165	2%	2%	3%	3%	3%	2%	2%	4%
関西空港	6,105	80	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%
広島空港	1,627	19	15%	16%	21%	13%	38%	45%	15%	16%
高松空港	1,380	25	4%	5%	4%	6%	4%	3%	25%	28%
福岡空港	11,915	114	2%	3%	2%	2%	1%	5%	2%	4%
鹿児島空港	3,155	22	26%	6%	7%	6%	6%	8%	9%	10%
那覇空港	7,597	247	6%	6%	5%	8%	5%	5%	3%	6%
開門港(下関)	517	21	0%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	1%
博多港	254	125	2%	5%	4%	4%	2%	6%	5%	3%
厳原港	326	64	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	1%
合計	-	-	2%	3%	2%	2%	2%	2%	1%	2%

表-7は、空海港別に集計した欠損率（1-（合計拡大後出国者数/出国者数実績値））ならびに拡大係数の最大値、最小値である。欠損率が20%を超えるセルとして、函館（2015年Q1. 中国が非捕捉）、鹿児島（2015年Q1. 香港）、広島（2015年Q3, 2016年Q1, Q2. 香港）、高松（2016年Q3, Q4. 香港）があるが、例えば香港では、当該時期にLCCが就航しており、それにより訪日香港人が増加しているにもかかわらず、サンプル補足ができなかった要因によるものと考えられる。

このように欠損セルがいくつかみられたり、1万を超える拡大係数（羽田-その他の国籍・マレーシア・米国（3期）. 函館-その他の国籍（1期））が算出される一方、全体の欠損率は最大3%であることから四半期別空海港別国籍・地域別の拡大処理は概ね適当であったと判断した。

(3) 都道府県別訪問率について

訪日外国人旅行者が増加している中で、旅行目的地として各都道府県や地方自治体が精力的な取り組みを行っている。その中で、適切なターゲットの設定や訪問者数のトレンドを的確に把握する必要がある。また、個別の自治体に限定せず、広域的周遊を検討するための計画情

報も不可欠である。これらの観点から、拡大後の都道府県別訪問率（該当者の「訪問者数/拡大後サンプル数」）を推定した。なお、訪問の有無は、アンケートで聞き取りされている宿泊、日帰りを問わない訪問地を都道府県単位で判断し、同一都道府県の訪問回数、訪問地の多寡は考慮していない。

表-8は、拡大前後の四半期別平均訪問都道府県数を示したものである。拡大後は概ね0.08~0.18増加しており、ゴールデンルートを通る中国人の構成比率補正などが原因として考えられる。次に、図-2は、拡大前後の都道府県別訪問率を比較したものである（2016年）。

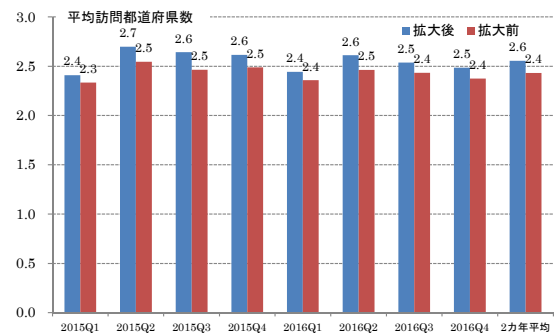


図-1 四半期別平均訪問都道府県数

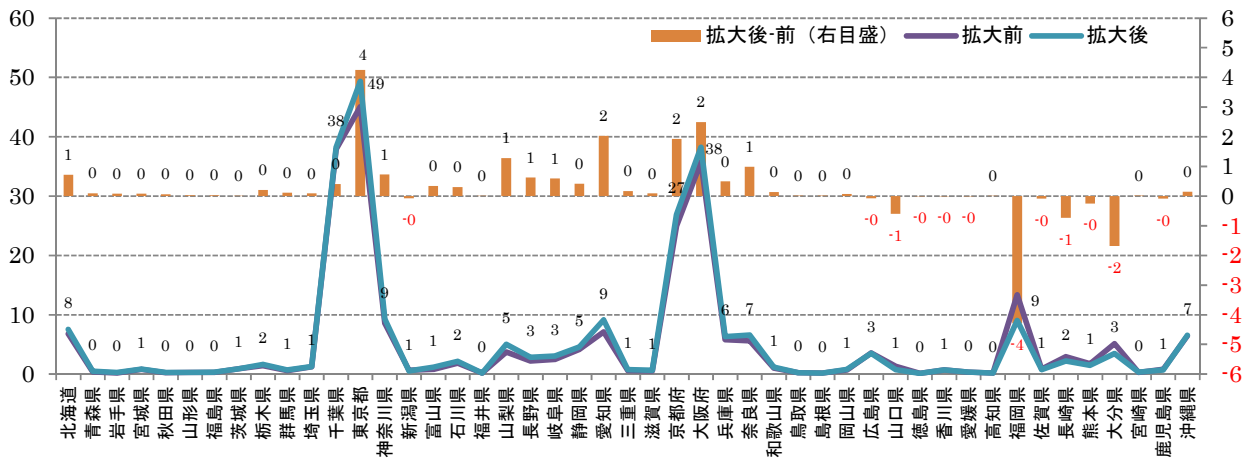


図-2 拡大前後の都道府県別訪問率の比較（2016年，単位：％）

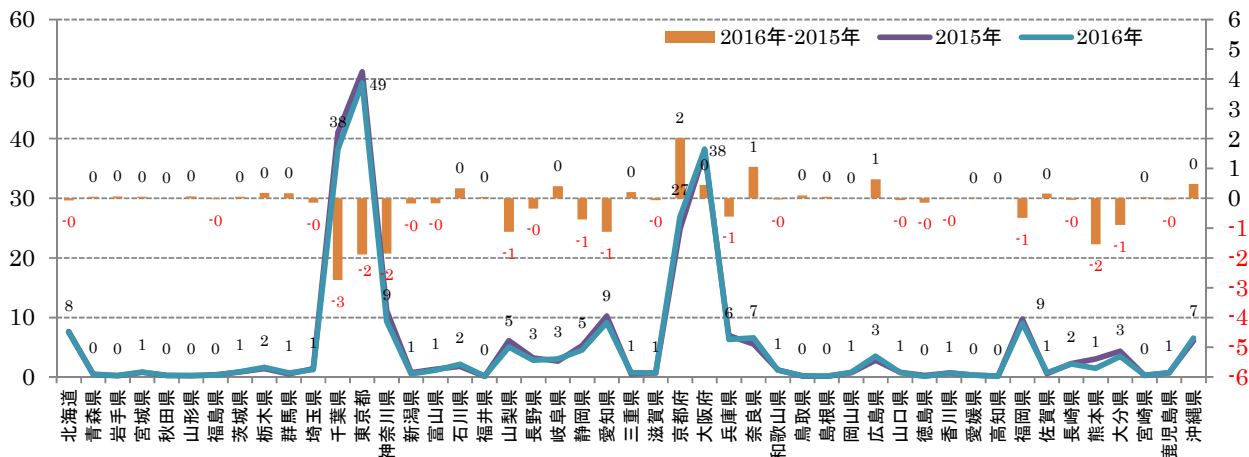


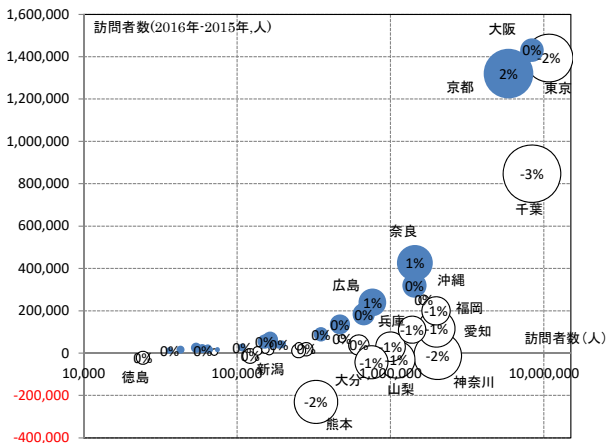
図-3 都道府県別訪問率（2015年ならびに2016年（拡大後），単位：％）

拡大によって東京、大阪、京都、愛知、山梨の訪問率が増加する一方、福岡、大分など九州で減少している。先に示したようにサンプル構成比率が実績値に対して小さい中国、台湾、香港等の重みが増加する一方、韓国の重みを小さくする拡大が行われたためと考えられる(表-2参照)。訪問率の修正は数%であるが、訪日外国人旅行者が2404万人(2016年)であるため1%の差異は概ね24万人に相当する。

図-3は、2015年、2016年の都道府県別訪問率(拡大後)を示したものである。訪問率自体に着目すると、いずれの年も東京、千葉、大阪、京都が高い。一方、増加率に着目すると京都、奈良、広島が増加傾向を示すのに対して、千葉、東京、熊本、大分が減少している。千葉、東京の減少要因は後に示すようにリピータの増加による訪問率、訪問都道府県数の減少が、また、熊本、大分は、2016年4月14日~16日に発生した熊本地震による影響が考えられる。

これらの訪問率に加えて、実際の訪問者数も考慮する必要があると考えられる。図-4は、都道府県別の訪日外国人訪問者数(2016年)・訪問者増減数ならびに訪問率変化(2016年-2015年)を示したものである。概ね正の相関がみられ、訪問者数が多いほど訪問者数も増加する傾向がみられる。この中で、訪問者数が減少したのは、熊本県(-23.0万人)、大分県(-4.3万人)、山梨県(-3.0万人)、徳島県(-2.2万人)、新潟県(-1.4万人)、神奈川県(-1.3万人)であった。

また、訪問者数が増加しているものの、訪問率が減少したのは、千葉県(訪問率3ポイント減)、東京都・神奈川県・熊本県(2ポイント減)、山梨県・愛知県・大分県・静岡県・福岡県・兵庫県(1ポイント減)であり、訪問率の減少は都道府県間の競争に十分対応できていないことも考えられることから、適当なマーケット設定や訴求方法の検討などが必要不可欠と考えられる。



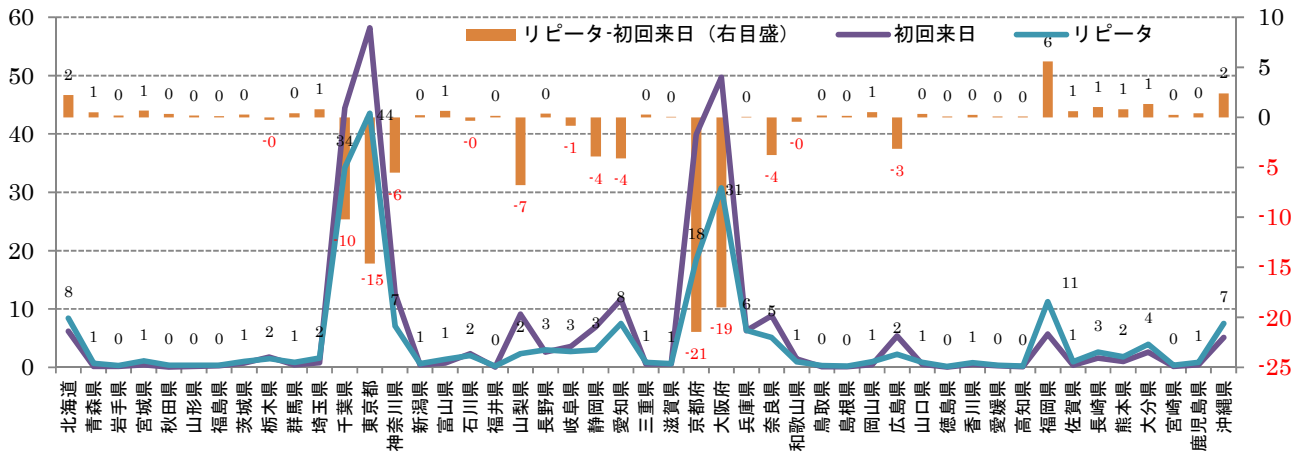


図5 初回来日・リピータ別都道府県別訪問率 (2016年, 単位: %)

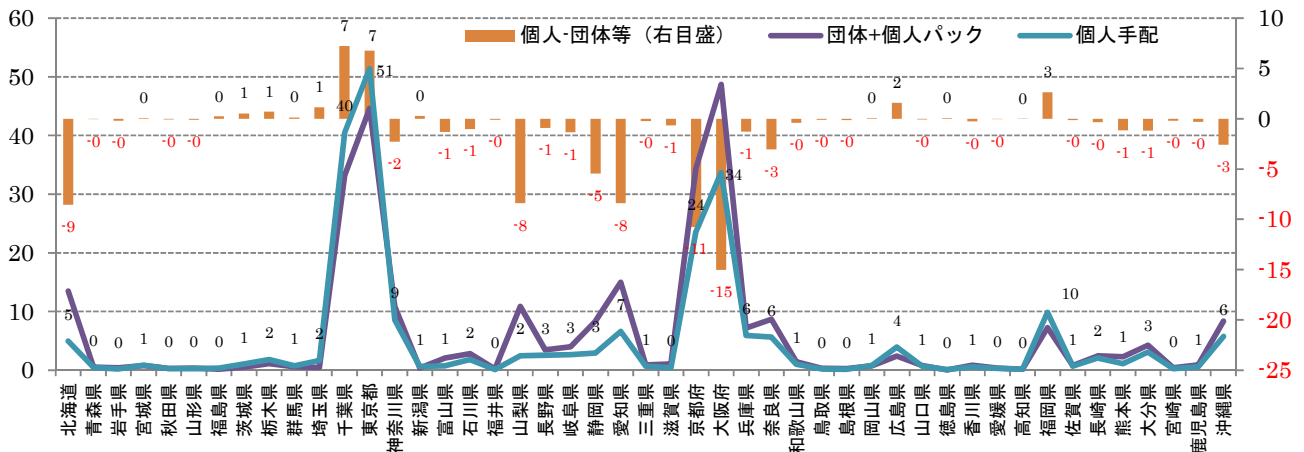


図6 団体旅行等・個人手配旅行別都道府県別訪問率 (2016年, 単位: %)

4. おわりに

本研究は、訪日外国人のリピータ比率が増加する中で、どのような地域でリピータの訪問率が高くなっているか実態の把握を目的として、訪日外国人旅行者の都道府県への訪問率の推定を行った。分析では、まず観光庁が実施した「訪日外国人消費動向調査」(2015年, 2016年)を用いながら、アンケート調査におけるサンプル構成比率を出国空港別構成比率(出入国管理統計)に合致させるように拡大処理を行った。そして、拡大処理されたデータから、拡大前後の差異を明らかにするとともに、リピータと初回来日者、団体・個人パッケージツアーと個人手配旅行との都道府県別訪問率やその差異を把握した。また、一部の都県では訪問者数が増加しているにもかかわらず、訪問率が減少していることを明らかにした。

今後の課題として、来日目的や国籍・地域ごとの特性の把握、周遊パターンの包括的把握などが考えられる。

謝辞：本研究を実施するにあたり、データを提供いただいた観光庁ならびに有益なコメントを頂いた西井和夫教授(流通科学大学)、岡本直久教授(筑波大学)をはじめとする関係諸氏に深謝の意を表します。

参考文献

- 1) JNTO: プレスリリース(訪日外客数(2017年6月推計値)), 2017.7(閲覧日 2017年7月28日).
- 2) Hotels.com: Chinese International Travel Monitor 2017, <http://www.citmhotels.com/>(閲覧日 2017年7月28日).
- 3) ラベルボイス HP: 民泊はどこまで拡大するのか?, <https://www.travelvoice.jp/20170620-91338>(閲覧日 2017年7月28日).
- 4) 法務省: 出入国管理統計統計表, http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_nyukan.html(閲覧日 2017年7月28日).

(2017.7.31 受付)